

社会資本総合整備計画(地域住宅計画に基づく事業)

計画の名称	埼玉県地域住宅等整備計画(重点計画)				計画の期間	平成28年度～令和3年度(6年間)					
交付対象	埼玉県、草加市、春日部市										
計画の目標	誰もが安心して安全に暮らせる住まいづくりを推進する。										
計画の事後成果目標(定量的指標)	①高齢者・子育て世帯生活支援施設等を併設している公営住宅(100戸以上の団地に限る)の割合を12%に向上させる。										
	②バリアフリー化された公営住宅の割合を66%に向上させる。										
定量的指標の定義及び算定			定量的指標現況値及び目標値					備考			
			当初現況値	中間目標値	最終目標値						
			(H28当初)		(R3末)						
①高齢者・子育て世帯生活支援施設等を併設している100戸以上の規模の公営住宅の割合(100戸以上の公営住宅のうち高齢者・子育て世帯生活支援施設等を併設している住宅)／(100戸以上の公営住宅)			10%		12%						
②公営住宅のバリアフリー化率(バリアフリー仕様の住宅の戸数)／(管理戸数)			60%		66%						
重点施設・重点地区			特になし								
全体事業費(計画)(百万円)	合計(A+B+C)	2,981	A	2,947	B	0	C	34	効果促進事業費の割合(C/(A+B+C))	1.1%	

事後評価				事後評価の実施時期	令和5年1月
1. 交付事業の進捗状況					
単位(百万円)					
交付対象事業	全体事業費(計画)	完了【○】	一部未実施【△】	計画との差	備考
A 基幹事業	2,947	2,654	0	-293	
B 関連社会資本整備事業	-	-	-	-	事業なし
C 効果促進事業	34	38	0	4	
合計	2,981	2,692	0	-289	-
2. 事業効果の発現状況、目標値の実現状況					
I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況		・県営住宅1団地で高齢者支援サービス、子育て支援サービスの導入を図り、団地及び周辺住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境を創出した。 ・新たに397戸の公営住宅でバリアフリー化を図った。			
II 定量的指標の達成状況	指標① 生活支援施設等を併設する県営住宅の割合	最終目標値	12%	目標値と実績値に差が出た要因	新たに高齢者支援サービスを運営する事業者を募集したが、事業者の決定に至らなかった。
		最終実績値	11%		
	指標② バリアフリー化された公営住宅の割合	最終目標値	66%	目標値と実績値に差が出た要因	目標達成
		最終実績値	73%		
3. 特記事項(今後の方針)					
次期計画では事業効果の向上及び目標が達成できるよう、より効果的・効率的に事業を行う。					

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	埼玉県地域住宅等整備計画（重点計画）			
計画の期間	平成28年度 ～ 令和3年度	（6年間）	交付対象	埼玉県、草加市、春日部市
計画の目標				

誰もが安心して安全に暮らせる住まいづくりを推進する。

計画の成果目標（定量的指標）	①高齢者・子育て世帯生活支援施設等を併設している公営住宅（100戸以上の団地に限る）の割合を12%に向上させる。 ②バリアフリー化された公営住宅の割合を66%に向上させる。			
----------------	---	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H28当初)	中間目標値	最終目標値 (R3末)	
①高齢者・子育て世帯生活支援施設等を併設している100戸以上の規模の公営住宅の割合 (100戸以上の公営住宅のうち高齢者・子育て世帯生活支援施設等を併設している住宅) / (100戸以上の公営住宅)	10%		12%	
②公営住宅のバリアフリー化率 (バリアフリー仕様の住宅の戸数) / (管理戸数)	60%		66%	

拠点施設・重点地区	特になし			
-----------	------	--	--	--

全体事業費（計画） （百万円）	合計 (A+B+C)	2,981	A	2,947	B	0	C	34	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	1.1%
--------------------	---------------	-------	---	-------	---	---	---	----	---------------------------	------

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
策定主体にて評価を実施し、その結果を都市整備部公共事業評価検討会議及び埼玉県公共事業評価監視委員会に報告し参考意見を聴取する。	令和5年1月
	公表の方法
	埼玉県都市整備部住宅課のホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

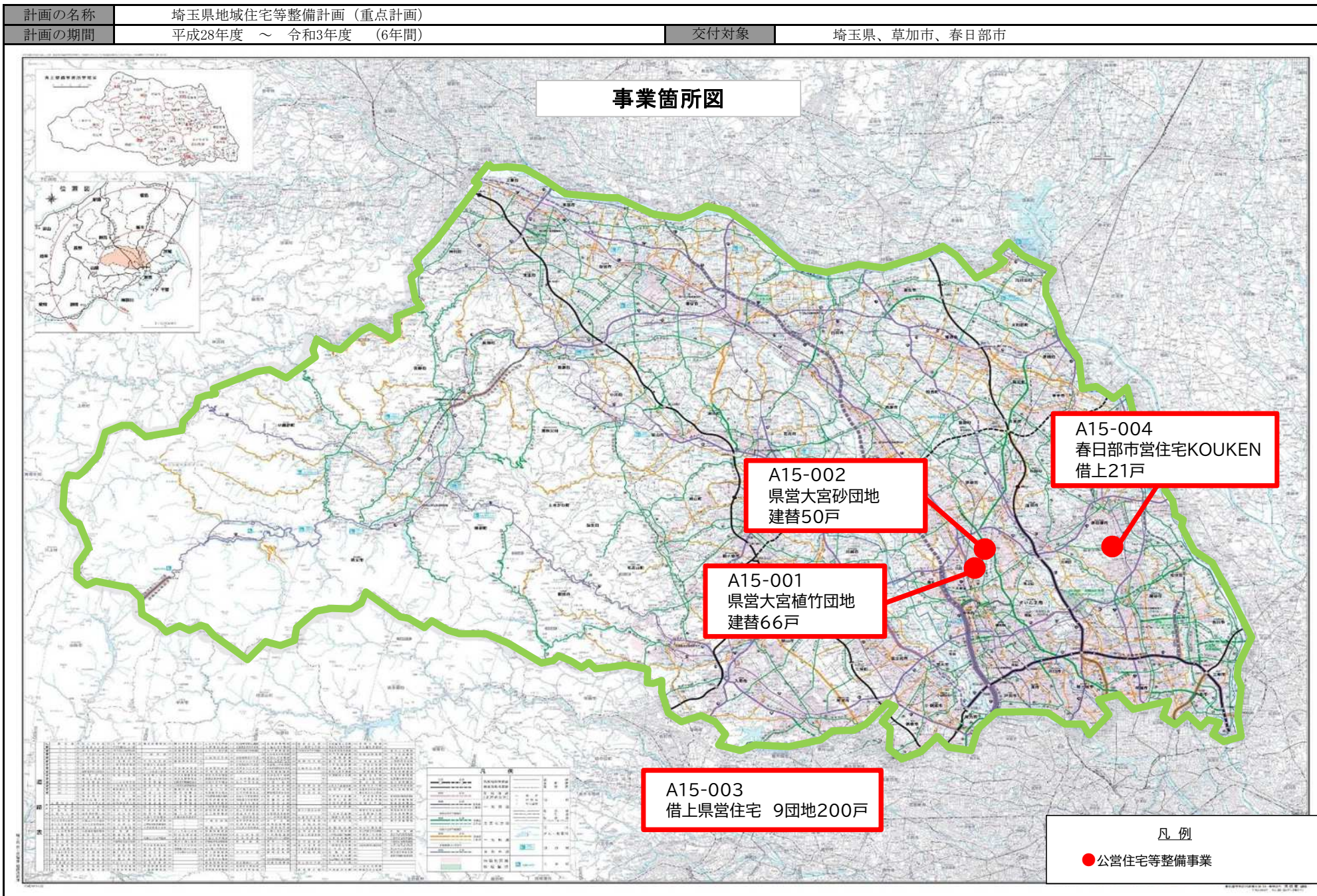
交付対象事業																			
A 基幹事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（実施） （百万円）	事業進捗	備考	
											H28	H29	H30	H31	R2				R3
A15-001	住宅	一般	埼玉県	直接	埼玉県	-	-	公営住宅整備事業（大宮植竹団地）	建替66戸 高齢者支援施設等の併設	さいたま市	■	■	■	■	■	■	1,350	○	完了
A15-002	住宅	一般	埼玉県	直接	埼玉県	-	-	公営住宅整備事業（大宮砂団地）	建替50戸 高齢者支援施設等の併設	さいたま市	■	■	■	■	■	■	1,005	○	完了
A15-003	住宅	一般	埼玉県	直接	埼玉県	-	-	公営住宅整備事業（借上住宅）	借上9団地200戸	埼玉県	■	■	■	■	■	■	271	○	完了
A15-004	住宅	一般	春日部市	直接	春日部市	-	-	公営住宅整備事業	借上、非現地建替21戸	春日部市	■	■	■	■	■	■	28	○	完了
A15-005	住宅	一般	草加市	直接	草加市	-	-	公営住宅整備事業（借上住宅）	柳島住宅、原町第2住宅、篠葉住宅（借上）	草加市	■	■	■	■	■	■	0	×	他計画に移行
合計												2,654							

C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 地区名	事業実施期間（年度）						全体事業費（実施） （百万円）	事業進捗	備考
										H28	H29	H30	H31	R2	R3			
C15-001	住宅	一般	春日部市	直接	春日部市	—	非現地建替えに伴う市営住宅解体事業	公営住宅の解体	春日部市							27	○	完了
C15-002	住宅	一般	埼玉県	直接	埼玉県	—	公営住宅整備事業	駐車場の整備	さいたま市							11	○	完了
合計															38			
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考	
C15-001	老朽化した7団地を解体し集約廃止することで、1団地の優良ストックとして再形成する。																	
C15-002	公営住宅整備事業(A-15-001,002)と一体的に実施することにより、利用者の利便性の向上を図る。																	

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の実現状況												
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・ 県営住宅1団地で高齢者支援サービス、子育て支援サービスの導入を図り、団地及び周辺住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境を創出した。 ・ 新たに397戸の公営住宅でバリアフリー化を図った。 										
II 定量的指標の達成状況	指標① 生活支援施設等を併設する 県営住宅の割合	最終目標値	12%	目標値と実績値 に差が出た要因	新たに高齢者支援サービスを運営する事業者を募集したが、事業者の決定に至らなかった。							
		最終実績値	11%									
	指標② バリアフリー化された公営住宅の割合	最終目標値	66%	目標値と実績値 に差が出た要因	目標達成							
		最終実績値	73%									
		最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因								
		最終実績値										
3. 特記事項（今後の方針）												
次期計画では事業効果の向上及び目標が達成できるよう、より効果的・効率的に事業を行う。												

事業箇所図



【事後評価】

事業番号 3-52

**【社会資本総合整備計画】
埼玉県地域住宅等整備計画
（重点計画）**

計画期間：平成28年度～令和3年度（6か年）

交付対象：埼玉県,草加市,春日部市

【事後評価】 埼玉県地域住宅等整備計画(重点計画)

都市整備部住宅課

I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況

- ・県営住宅1団地で高齢者支援サービス、子育て支援サービスの導入を図り、団地及び周辺住民が
住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境を創出した。
- ・新たに397戸の公営住宅でバリアフリー化を図った。



県営大宮植竹団地再生事業

II 定量的指標の達成状況

指 標	当初値	目標値	実績値
①生活支援施設等を併設する県営住宅の割合	10%	12%	11%
②バリアフリー化された公営住宅の割合	60%	66%	73%